

Deloitte.

デロイト トーマツ

令和5年度産業経済研究委託事業
2025年大阪・関西万博の開催に向けた調査
－調査報告書－

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社

2024年2月29日

本報告書の取り扱いに関する説明

－ 本報告書を受領・閲覧する名宛人（本報告書に関して弊社と業務委託契約書を締結している委託者）以外の方へ

本報告書を受領または閲覧する名宛人（本報告書に関して弊社と業務委託契約書を締結している委託者）以外の方（以下、本ページにおいて「閲覧者等」とします。）は、例外なく本報告書冒頭および以下に記載される事項を認識し了解したものと看做されます。

- 本報告書は、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社（本ページにおいて「弊社」とします。）と名宛人である経済産業省との間で締結された業務委託契約書に基づいて提供されたものであり、閲覧者等に対して注意義務または契約上の義務を負って実施されたものではないこと。したがって、弊社は、本報告書および本報告書に関連する業務に関して、閲覧者等に対して裁判上または裁判外を問わずいかなる義務または責任も負わないこと。
- 本報告書には、閲覧者等が理解し得ない情報が含まれ、また、閲覧者等が必要とする情報が必ずしも網羅されていない可能性があること。なお、本報告書に記載されている以外の情報が名宛人に伝達されている可能性があること。
- 閲覧者等は、本報告書を受領または閲覧によって本報告書に依拠する権利およびこれを引用する権利を含むいかなる権利も取得しないこと。閲覧者等は本報告書に記載された一定の前提条件・仮定および制約について受容するとともに閲覧者等による本報告書の利用および利用の結果に関するすべての責任を閲覧者等自身が負うこと。また、本報告書を有限責任監査法人トーマツによる会計監査人監査に対する説明資料として利用することはできないこと。
- 閲覧者等は、当社およびその役員、社員、職員等に対して本報告書を受領または閲覧に関連して閲覧者等に生じるいかなる損害や不利益についてもその賠償請求を行わず、また、いかなる権利の行使も行わないこと。
- 本報告書は名宛人と弊社との間で締結された契約書に基づき、名宛人と事前に合意した内容及び範囲で業務を実施したものであり、本報告書の所有権は名宛人に帰属すること。
- 本報告書に記載されている情報は、公開情報を除き、名宛人から提出を受けた資料を基礎としており、したがって、これらの情報自体の妥当性・正確性については、弊社は責任を持たないこと。
- 本報告書は、経済効果分析を含む経済学的手法に一定の知識を持つ方を想定して作成されていること。
- 本報告書で使用された経済モデルは現実の経済構造を単純化し表現したものであり、当該モデルは報告書作成時点での最新の公開情報に準拠し、経済変数間の関係は変化する可能性があること。前提条件およびインプット情報が異なれば、分析結果が相違する可能性があること。

目次

1. 調査概要	4
1.1. 背景と目的	5
1.2. 調査内容	6
1.3. 調査結果サマリー	8
2. 経済波及効果の詳細分析	12
2.1. 経済波及効果 年度別分析	13
2.2. 経済波及効果 産業別分析	16
2.3. 前回調査とのモデル継続性の検証	17
2.4. 前回調査結果との差異要因分析	18
3. 試算前提について	24
3.1. 各種係数の算出	25
3.2. 物価調整の実施	26
参考. インプット参考値の経済波及効果	27

1. 調査概要

1.1. 背景と目的

本調査では、**2025年に開催予定である大阪・関西万博に関連する事業の経済波及効果について、過去に実施された調査内容を踏まえ、今般の物価上昇や労務費高騰などを含めた社会経済情勢の変化を反映する形で経済波及効果を試算した。**

背景	我が国における万博開催の意義	<ul style="list-style-type: none">■ 日本が「課題解決先進国」として、少子高齢化、気候変動などといった社会課題への対応と経済発展を両立し、持続可能な社会を国際社会と共に創るため、イノベーションを促進し、課題解決の針路を示す。■ コロナ禍を経て起こったパラダイムシフトを総括し、ポストコロナの時代に求められる社会の姿を提示する。■ コロナ禍で縮小した国内外との人的交流を復活させることで、地域活性化を実現する。 <p>(出展) 国際博覧会推進本部「2025年大阪・関西万博アクションプラン Ver.4」より抜粋</p>
	過去の万博の経済効果に関する調査	<ul style="list-style-type: none">■ 上記を踏まえ、政府は、万博開催に関連する様々な調査事業を実施してきた。■ 貴省においては、大阪・関西万博の経済効果試算として以下の調査事業を実施した。<ol style="list-style-type: none">① 平成28年度 商取引適正化・製品安全に係る事業② 平成29年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（国際博覧会の開催を契機とした持続可能なシステムの構築に向けた課題整理等の調査）（※1）
	国民理解醸成の課題	<ul style="list-style-type: none">■ 過年度調査時以来、コロナ禍やウクライナ紛争を経たサプライチェーンの混乱や資源価格の高騰、国内においても物価上昇や労務費の高騰、能登半島地震など、万博開催事業を取り巻く情勢も大きく変化。■ 更なる増加が見込まれる開催費用の透明性の向上とともに、万博開催による経済効果を改めて調査し示すことで国民の理解を広げていくことが重要である。

目的	直近の社会経済情勢を踏まえた上で、大阪・関西万博の開催に向けた今後の効果的な政策の企画・立案のために活用することを目的として、万博関連事業がもたらす経済波及効果を、以下の観点から調査・分析することを目的とする。
	<ol style="list-style-type: none">① 今般の物価上昇や労務費高騰など状況の変化の反映② 直近の我が国の経済構造を反映させるため、総務省が公表する平成27年度産業連関表（大分類）を使用③ 過年度調査における経済効果試算結果との比較④ 貴省が指定する万博関連事業の経済波及効果を試算

(※1) 弊社グループ法人である有限責任監査法人トーマツが調査を実施

1.2. 調査内容

本調査における分析対象、前提、分析観点、手法、主な出典は以下の通り。

調査内容サマリー

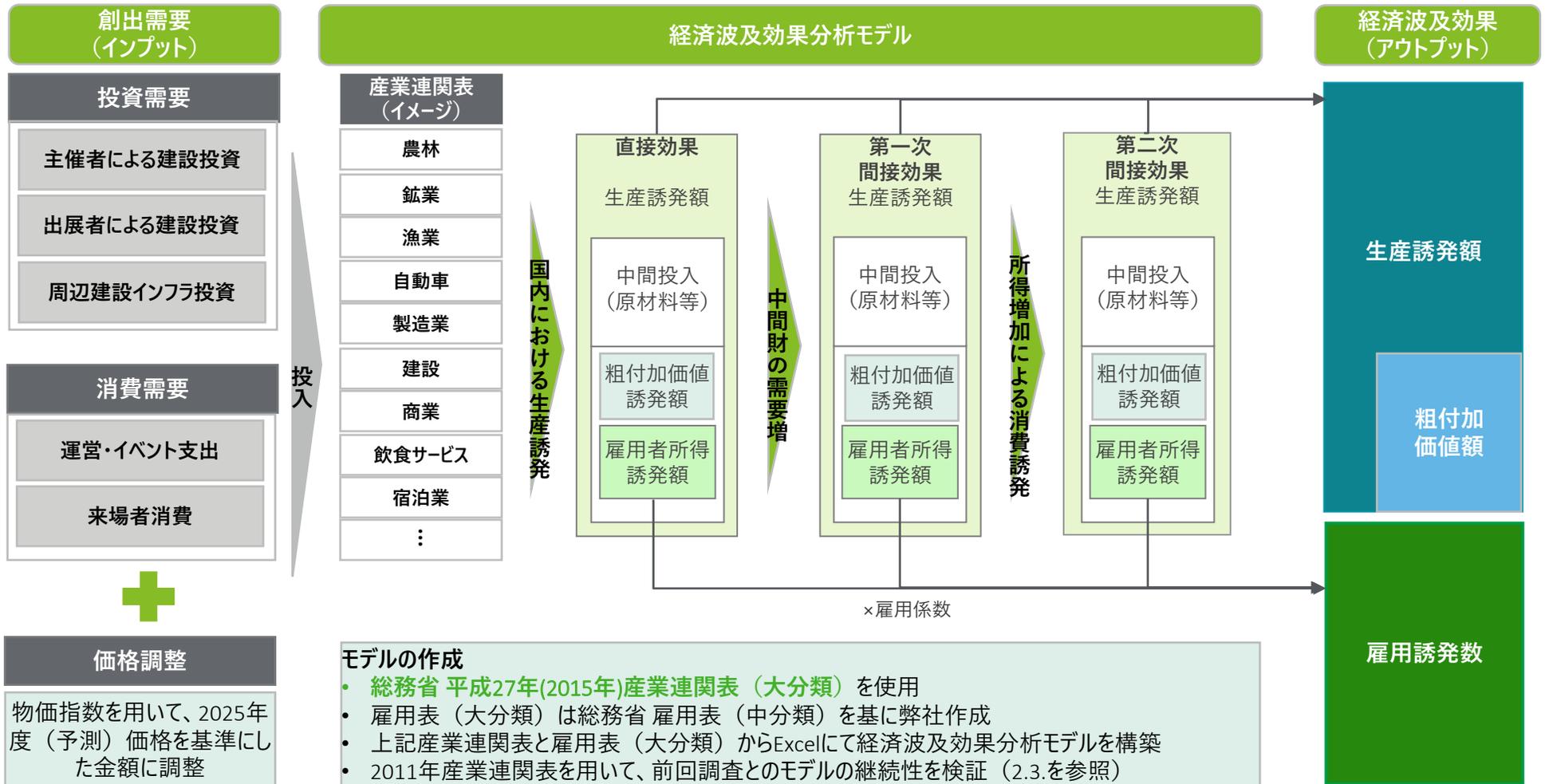
項番	項目	内容
1	分析対象	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2018年から2025年度の期間（※1）に実施された、または実施される大阪・関西万博関連事業がもたらす経済波及効果（生産誘発額、粗付加価値額、雇用誘発数）
2	試算の前提	<p>貴省が指定した下記3つの万博関連事業費をインプットとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①敷地内の万博施設の建設投資：3,537億円 （うち、主催者による建設費2,350億円および出展者による建設費1,187億円） ②運営イベント支出：3,490億円 ③来場者消費：7,050億円 <p>➢ 上記に加え、貴省公表資料（下記文献5.e.）に記載された各種インフラ事業費用を参考値として用いる。</p>
3	調査・分析実施項目	<ul style="list-style-type: none"> ■ 貴省より受領した万博関連事業費（インプット）データの整理 ■ インプットの価格調整（2025年（予測）価格基準） ■ 雇用表（大分類）の作成および産業連関分析モデルの構築 ■ モデルに用いる各種係数の算出 ■ 経済波及効果の試算 ■ 経済波及効果の比較分析 ■ 経済波及効果の詳細分析（年度別、産業別）
4	調査の手法	<ul style="list-style-type: none"> ■ デスクトップ調査・分析 ■ 文献調査
5	文献調査の出典	<ul style="list-style-type: none"> a. 総務省「2022年度家計調査」 b. 総務省「平成27年(2015年)産業連関表」 c. 総務省「消費者物価指数」 d. 経済産業省「平成29年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（国際博覧会の開催を契機とした持続可能なシステムの構築に向けた課題整理等の調査）最終報告書」（以降、前回調査とする） e. 経済産業省「大阪・関西万博に関連する国の費用について（Ver.2）」

（※1）ただし参考A, B, Cにおける事業はこの事業期間に該当しない。28ページを参照。

1.2. 調査内容：分析プロセス

万博開催に関連する経済波及効果の試算には**産業連関分析**の手法を用いた。貴省より受領した万博開催に係る需要創出額（インプット）を産業区分に整理し、総務省の産業連関表を基礎とする波及効果分析モデルに投入し、生産誘発額、粗付加価値額、および雇用の観点から経済波及効果を試算した。

経済波及効果試算フロー



1.3. 調査結果サマリー：過去調査との比較

過去に実施された大阪・関西万博開催による経済波及効果調査の前提および結果の概要は以下の通り。

大阪・関西万博調査サマリー

調査主体	調査名	試算の考え方	対象	前提	インプット前提	経済波及効果
経済産業省	ビットドシエ（立候補申請文書）	地域内産業連関表を用いた試算	全国	1次波及効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 建設投資：約2,274億円 ■ 運営・イベント：約2,897億円 ■ 来場者消費：約6,177億円（入場者数想定：2,820万人） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 建設投資：約4,426億円 ■ 運営・イベント：約4,717億円 ■ 来場者消費：約10,636億円
大阪府	「2025日本万国博覧会」基本構想案	産業連関表を用いた試算	全国	不明	<ul style="list-style-type: none"> ■ 建設投資：約1,904億円 ■ 運営・イベント：約2,000億円（内訳不明） ■ 来場者消費：約7,000億円（入場者数想定：3,000万人） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 建設投資：約5,000億円 ■ 運営・イベント：約5,000億円 ■ 来場者消費：約13,000億円
経済産業省（有限監査法人トーマツが調査を実施）	平成29年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（国際博覧会の開催を契機とした持続可能なシステムの構築に向けた課題整理等の調査）	地域内産業連関表(平成23年(2011年))を用いた試算	全国	1次波及効果及び2次波及効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 建設投資： <ul style="list-style-type: none"> ケース①：約2,274億円 ケース②：約4,913億円 ケース③：約1兆5,053億円 ■ 運営・イベント：約2,897億円 ■ 来場者消費：約6,177億円（入場者数想定：2,820万人） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 建設投資（2017年価格基準） <ul style="list-style-type: none"> ケース①：約5,900億円 ケース②：約1兆2,700億円 ケース③：約3兆8,900億円 ■ 運営・イベント：約6,300億円 ■ 来場者消費：約1兆2,900億円
		地域間産業連関表(平成17年(2005年))を用いた試算	全国、及び9つの地域	1次波及効果及び2次波及効果		<ul style="list-style-type: none"> ■ 建設投資（2017年価格基準） <ul style="list-style-type: none"> ケース①：約5,800億円 ケース②：約1兆2,600億円 ケース③：約3兆8,500億円 ■ 運営・イベント：約6,300億円 ■ 来場者消費：約1兆2,400億円
経済産業省（本調査）	令和5年度産業経済研究委託事業2025年大阪・関西万博の開催に向けた調査	地域内産業連関表(平成27年(2015年))を用いた試算	全国	1次波及効果及び2次波及効果	<ul style="list-style-type: none"> ■ 建設投資：3,537億円 ■ 運営・イベント：3,490億円 ■ 来場者消費：7,050億円（入場者数想定：2,820万人） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 建設投資（2025年価格基準） <ul style="list-style-type: none"> 基準ケース：約8,570億円 ■ 運営・イベント：約6,808億円 ■ 来場者消費：約1兆3,777億円

出典：経済産業省「平成29年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業」最終報告書より抜粋したものを弊社が加工

1.3. 調査結果サマリー：インプット数値内訳

本調査で想定した万博関連事業費および消費額（インプット数値）は以下の通り。建設投資、運営・イベント支出、来場者消費の3つのインプット数値に基づく経済波及効果を試算。

インプット数値内訳

		インプット内訳	前回調査インプット数値
建設投資	敷地内万博施設の建設	【3,537億円】 <ul style="list-style-type: none"> 主催者による建設費：2,350億円 出展者による建設費：1,187億円 	【2,274億円】 <ul style="list-style-type: none"> 主催者による建設費：1,250億円 出展者による建設費：1,024億円
	運営・イベント	【3,490億円】 <ul style="list-style-type: none"> 主催者による会場管理費：1,160億円 イベント参加者等：129億円 出展者による出展費：2,201億円 	【2,897億円】 <ul style="list-style-type: none"> 主催者による会場管理費：817億円 イベント参加者等：115億円 出展者による出展費：1,965億円
	来場者消費	【7,050億円】	【6,177億円】

上記インプット数値はすべて名目値で表示（需要発生年における価格）

1.3. 調査結果サマリー：インプット数値年度別内訳

インプット数値の年度別内訳（2025年価格基準）は以下の通り。前回調査で用いられた前提を基に、該当する建設事業の規模および期間を勘案して試算した。

インプット数値年度別内訳

（単位：億円）

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	合計 2018-2025
建設投資	0	0	0	0	0	1,672	1,631	354	3,656

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	合計 2018-2025
運営・イベント	37	41	47	51	68	192	905	2,165	3,505
来場者消費	0	0	0	0	0	0	0	7,050	7,050

1.3. 調査結果サマリー：経済波及効果の試算

万博関連事業の経済波及効果は2.9兆円程度と試算された。インプット数値の増加にともない、経済波及効果は前回調査比で16.2%増となった。特に、建設投資額の増加が経済波及効果の拡大に大きく寄与。

経済波及効果（2025年価格基準）

本調査

総合効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	29,155 億円	15,468 億円	1,999 百人
前回調査比	16.2 %		

建設投資による効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	8,570 億円	4,274 億円	530 百人
前回調査比	45.3 %		

運営・イベントによる効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	6,808 億円	3,979 億円	482 百人
前回調査比	8.1 %		

来場者消費による効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	13,777 億円	7,215 億円	987 百人
前回調査比	6.8 %		

前回調査

総合効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	25,100 億円	億円	百人

建設投資による効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	5,900 億円	億円	百人

運営・イベントによる効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	6,300 億円	億円	百人

来場者消費による効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	12,900 億円	億円	百人

2. 経済波及効果の詳細分析

2.1. 経済波及効果 年度別分析

インプット数値年度別内訳（※1）に基づき試算した年度別の経済波及効果（生産誘発額）は以下の通り。

経済波及効果 生産誘発額

（単位：億円）

総合効果

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	合計 2018-2025
総合効果	71	79	92	98	131	4,291	5,581	18,811	29,155

建設投資による効果

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	合計 2018-2025
建設投資	0	0	0	0	0	3,918	3,823	829	8,570

運営・イベントおよび来場者消費による効果

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	合計 2018-2025
運営・イベント費用	71	79	92	98	131	373	1,758	4,205	6,808
来場者消費	0	0	0	0	0	0	0	13,777	13,777

（※1） 1.3. 調査結果サマリー：インプット数値年度別内訳を参照

2.1. 経済波及効果 年度別分析

インプット数値年度別内訳に基づき試算した年度別の経済波及効果（粗付加価値額）は以下の通り。

経済波及効果 粗付加価値額

(単位：億円)

総合効果

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	合計 2018-2025
総合効果	42	46	54	57	77	2,172	2,934	10,086	15,468

建設投資による効果

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	合計 2018-2025
建設投資	0	0	0	0	0	1,954	1,907	413	4,274

運営・イベントおよび来場者消費による効果

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	合計 2018-2025
運営・イベント	42	46	54	57	77	218	1,028	2,458	3,979
来場者消費	0	0	0	0	0	0	0	7,215	7,215

2.1. 経済波及効果 年度別分析

インプット数値年度別内訳に基づき試算した年度別の経済波及効果（雇用誘発数）は以下の通り。

経済波及効果 雇用誘発数

（単位：百人）

総合効果

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	合計 2018-2025
総合効果	5	6	6	7	9	269	361	1,336	1,999

建設投資による効果

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	合計 2018-2025
建設投資	0	0	0	0	0	242	236	51	530

運営・イベントおよび来場者消費による効果

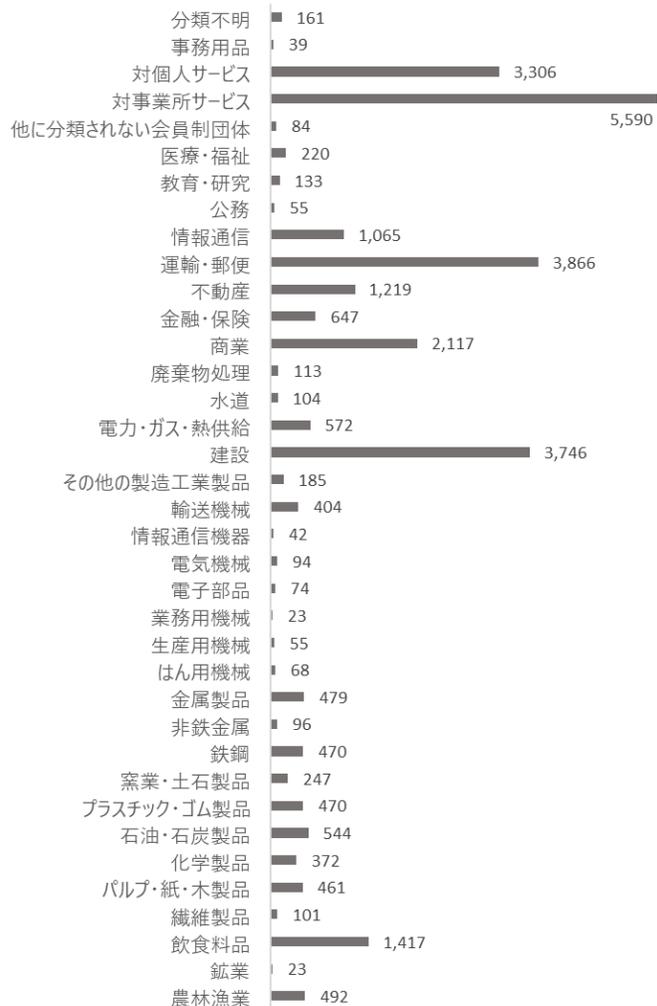
年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	合計 2018-2025
運営・イベント	5	6	6	7	9	26	124	298	482
来場者消費	0	0	0	0	0	0	0	987	987

2.2. 経済波及効果 産業別分析

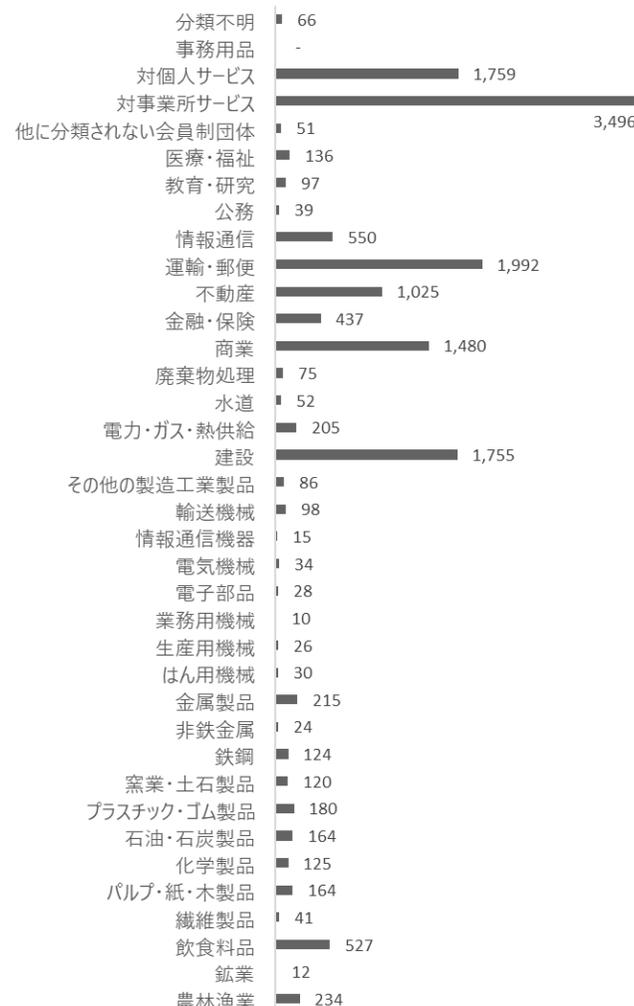
産業別の経済波及効果は以下の通り。

産業別 経済波及効果

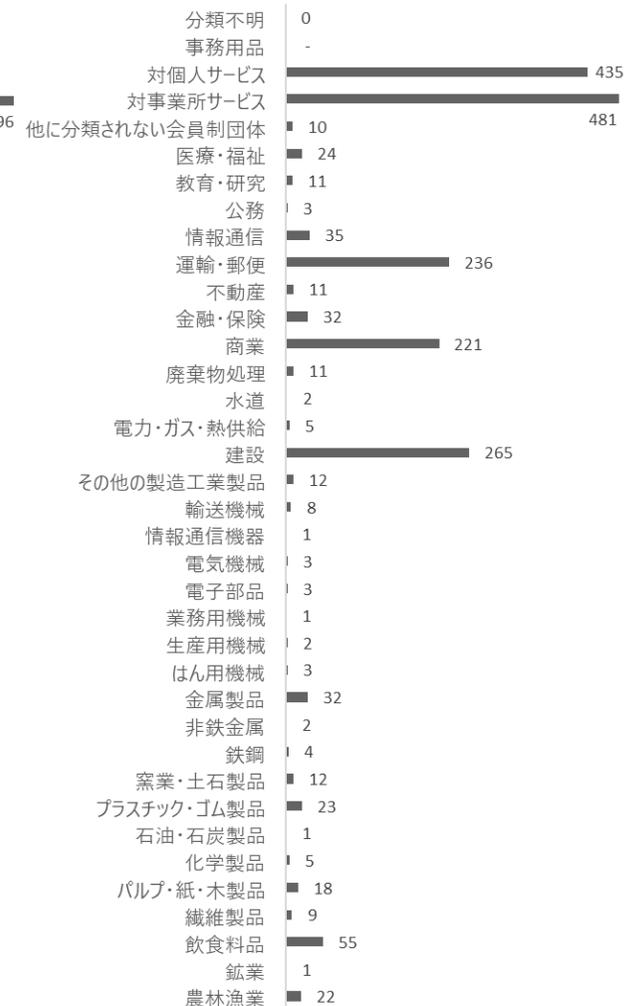
生産誘発額



粗付加価値額



雇用誘発数



2.3. 前回調査とのモデル継続性の検証：経済波及効果の比較

前回調査のインプットおよび産業連関表（2011年）等を、本調査で作成したモデルに反映し経済波及効果を試算、前回調査結果の再現を試みた。その結果、すべての需要項目で効果の乖離は1%以内に収まり、モデルの継続性は担保されていると判断。

経済波及効果（名目値（※1））

前回調査再現値

総合効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	25,240 億円	12,950 億円	1,809 百人
前回調査比	0.6 %		

建設投資による効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	5,889 億円	2,801 億円	434 百人
前回調査比	-0.2 %		

運営・イベントによる効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	6,335 億円	3,537 億円	436 百人
前回調査比	0.6 %		

来場者消費による効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	13,016 億円	6,612 億円	939 百人
前回調査比	0.9 %		

前回調査

総合効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	25,100 億円	億円	百人

建設投資による効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	5,900 億円	億円	百人

運営・イベントによる効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	6,300 億円	億円	百人

来場者消費による効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	12,900 億円	億円	百人

2.4. 前回調査結果との差異要因分析：同インプット条件下の前回調査との比較

前回調査のインプット数値のみを本調査モデルに投入した結果、前回調査比で生産誘発額は減少した。これは、産業連関表に反映される我が国の産業構造、およびその他のマクロ経済状況の変化の影響を受けた結果と考えられる。

経済波及効果（2025年価格基準）

本調査モデル＋前回調査インプット数値

総合効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	23,231 億円	12,372 億円	1,606 百人
前回調査比	-7.4 %		

建設投資による効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	5,510 億円	2,748 億円	341 百人
前回調査比	-6.6 %		

運営・イベントによる効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	5,650 億円	3,302 億円	400 百人
前回調査比	-10.3 %		

来場者消費による効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	12,071 億円	6,322 億円	865 百人
前回調査比	-6.4 %		

前回調査

総合効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	25,100 億円	億円	百人

建設投資による効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	5,900 億円	億円	百人

運営・イベントによる効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	6,300 億円	億円	百人

来場者消費による効果

	生産誘発額		雇用誘発数
	効果値	粗付加価値額	
効果値	12,900 億円	億円	百人

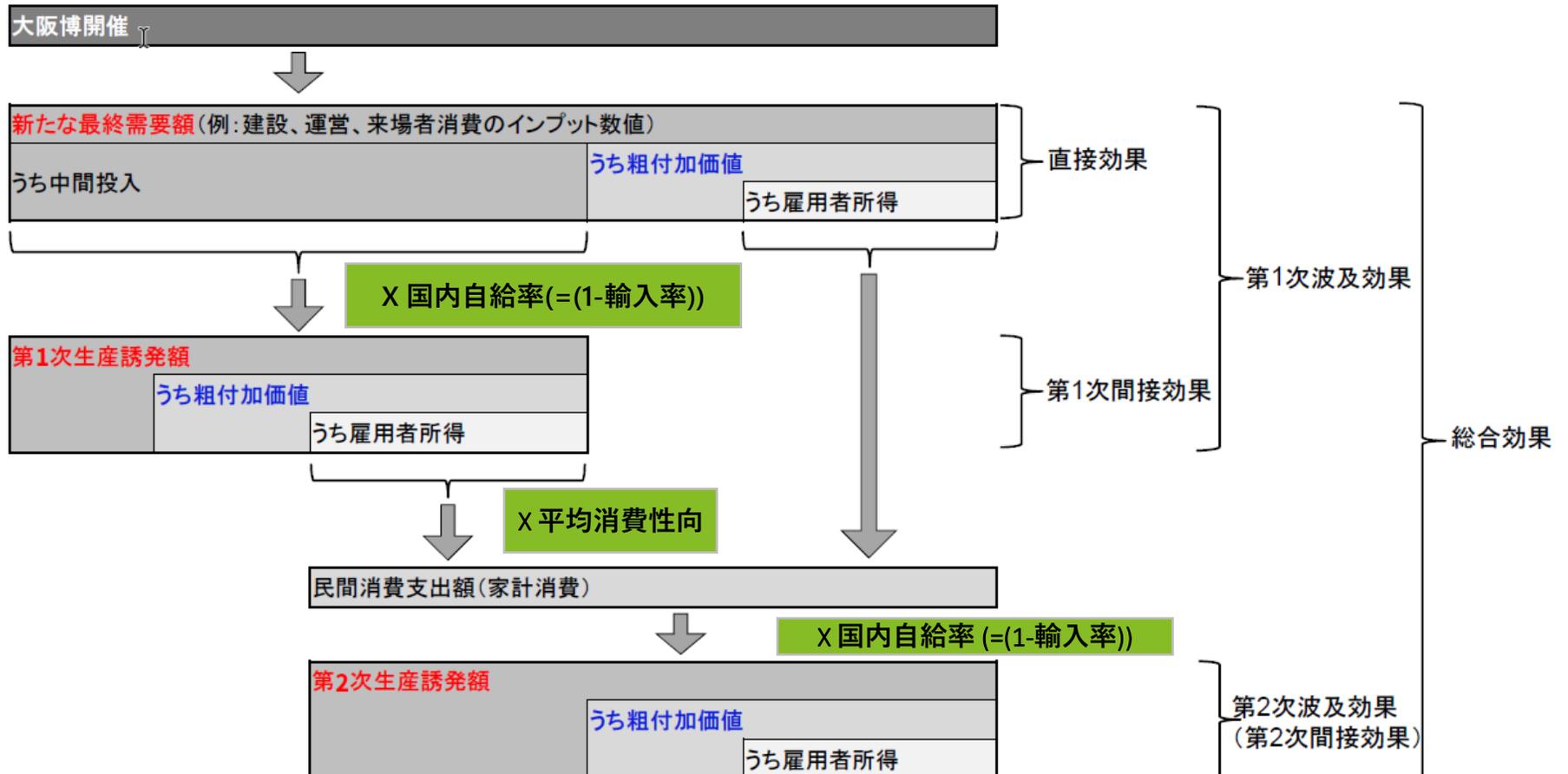
2.4. 前回調査結果との差異要因分析：計算プロセス

経済波及効果の計算においては、平均消費性向および国内生産自給率(※1)が係数として波及効果の大きさに影響を及ぼす。本調査においては、万博開催の経済波及効果試算に加え、前回調査結果との差異の要因について簡易的な分析を行った。

経済波及効果の試算プロセスと係数の関係

生産誘発額: 新たな最終需要額 + 第1次生産誘発額 + 第2次生産誘発額

GDP: 新たな最終需要額における粗付加価値 + 第1次生産誘発額における粗付加価値 + 第2次生産誘発額における粗付加価値



出典：前回調査報告書イメージを弊社加工

(※1) 自給率：国内で発生する需要のうち国内での生産でまかなわれる割合

2.4. 前回調査結果との差異要因分析：差異の検証

本調査で使用したモデルと前回調査の再現モデル（2.3.を参照）の2つのモデルを用いて、1,000億円の建設投資がもたらす経済波及効果を試算した。本調査モデルの波及効果倍率が前回調査再現モデルの倍率と比較し10%程度低下していることが確認された。

前回調査再現モデルと本調査モデルの比較（建設投資1,000億円の経済効果）

需要増加額 (億円)	1,000 (A)
---------------	--------------

	生産誘発額 (億円)		
	前回調査 再現モデル	本調査 モデル	差異 (%)
使用する産業連関表	2011年度 産業連関表	2015年度 産業連関表	
一次波及効果	1,946	1,836	-5.6%
直接効果	1,000	1,000	0.0%
一次間接効果	946	836	-11.6%
二次波及効果（二次間接効果）	643	507	-21.1%
総合波及効果	2,590 (B)	2,344	-9.5%
波及効果倍率(B/A)	2.59倍	2.34倍	-9.7%

差異要因への示唆

- ① 波及効果倍率の低下
 - 波及効果倍率は2.59倍から2.34倍に低下（約10%）
- ② 一次間接効果の減少
 - 建設需要の増加に対する国内中間財需要の減少を示唆
 - 要因として国内自給率の低下（海外輸入依存度の上昇）等が考えられる
- ③ 二次間接効果の減少
 - 二次波及効果（消費による生産誘発効果）の下落率は拡大
 - 平均消費性向の低下が影響

出典：総務省 産業連関表（2011および2015）をベースにした弊社作成モデルから試算

2.4. 前回調査結果との差異要因分析：下押し要因①

2011年および2015年の産業連関表を比較した結果、建設産業の中間財を生産する産業の多くで国内生産自給率の低下がみられた。これらは経済波及効果を下押しする方向に作用すると考えられる。

建設産業の中間財需要と自給率の変化（2011-2015）

建設産業の影響が大きい産業	建設需要 1 に発生する中間財需要		自給率		
	2011	2015	2011	2015	変化率(%)
対事業所サービス	0.16	0.14	0.98	0.95	-2.8
鉄鋼	0.11	0.09	0.96	0.96	-0.3
商業	0.11	0.08	0.99	1.00	0.9
金属製品	0.09	0.10	0.92	0.90	-3.0
運輸・郵便	0.07	0.07	0.92	0.93	0.5
パルプ・紙・木製品	0.06	0.06	0.85	0.82	-3.7
窯業・土石製品	0.06	0.05	0.91	0.88	-3.3
情報通信	0.04	0.03	0.98	0.95	-3.0
	⋮	⋮	⋮	⋮	
内生部門計	1.9461	1.8365	0.91	0.90	-1.3

② 自給率の低下
 ▶ 建設産業に対する需要の影響を大きく受ける産業では、国内生産自給率は低下傾向

① 中間財需要の低下
 ▶ 建設需要に対する中間財の需要は低下

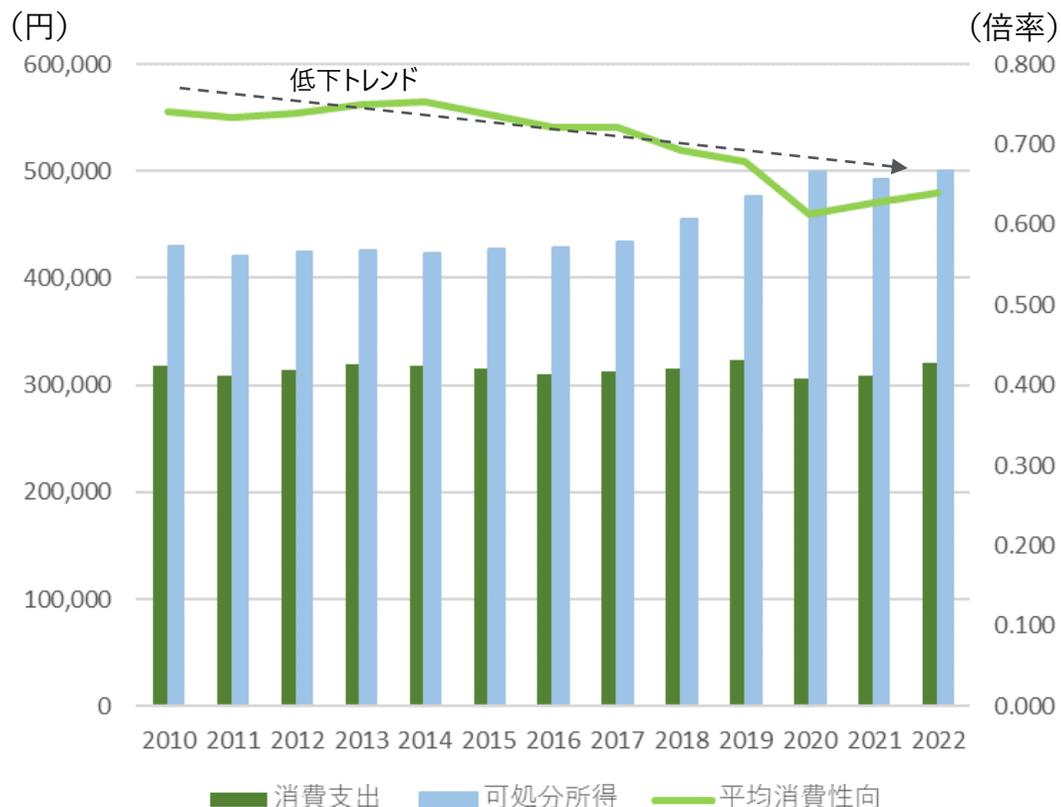
出典：総務省 産業連関表（2011および2015）を用いて弊社試算

2.4. 前回調査結果との差異要因分析：下押し要因②

長期的に低下傾向にある平均消費性向は、波及倍率の下押し要因となった。コロナ禍では、特別定額給付金の給付や消費抑制効果で2020～21年は急低下したが、2022年は過去10年のトレンドの水準に戻った。

- 高齢者世帯では、将来不安や子・孫世代への遺産動機の高まりが消費を減らし、貯蓄を増やす長期的傾向がみられる。
- 若年層では将来不安による貯蓄額増加や自動車・家電・衣服などのモノへの消費額を減らす構造変化がみられる。

平均消費性向の推移



	平均消費性向 (倍率)	消費支出 (月額、円)	可処分所得 (月額、円)
2010	0.740	318,315	429,967
2011	0.734	308,838	420,538
2012	0.739	313,874	425,005
2013	0.749	319,170	426,132
2014	0.753	318,755	423,541
2015	0.738	315,379	427,270
2016	0.722	309,591	428,697
2017	0.721	313,057	434,415
2018	0.693	315,314	455,125
2019	0.679	323,853	476,645
2020	0.613	305,811	498,639
2021	0.628	309,469	492,681
2022	0.640	320,627	500,914
2016-2022 変化率	-11.4%	3.6%	16.8%

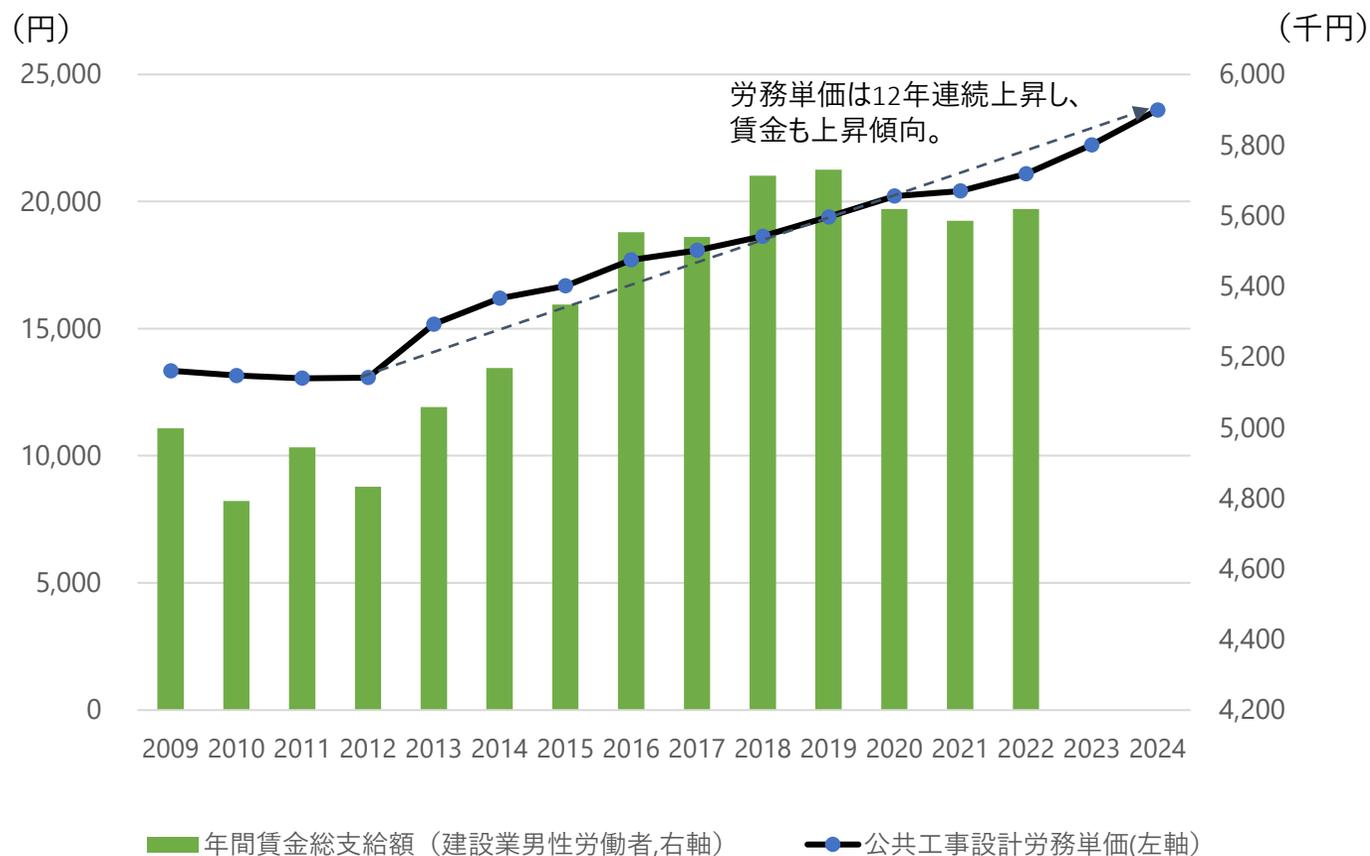
平均消費性向 (右軸) = 消費支出 (左軸) / 可処分所得 (左軸)

出典：総務省 家計調査 第1 - 2表 1世帯当たり1か月間の収入と支出 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

2.4. 前回調査結果との差異要因分析：上押し要因

自給率および平均消費性向の低下が経済波及効果の下押し要因となる一方で、近年の工事労務単価の上昇に伴う建設労働者の賃金上昇は、所得の増加として第2次波及効果である消費効果の上押し要因として作用する可能性がある。

公共工事労務単価と労働賃金の推移



出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」および国土交通省「公共工事設計労務単価」より弊社作成

3. 前提について

3.1. 各種係数の算出

経済波及効果分析モデルにおいて使用する各種係数は下記の前提に基づき設定した。

各種係数の算出

係数	設定方法
雇用誘発係数	各産業の雇用者数に、産業連関表の生産額を除いて算出。
家計消費係数	所得のうちどれだけの割合を消費にあてるかを示す家計消費係数として、総務省「令和4年度家計消費状況調査」における平均消費性向を採用。
その他係数	逆行列係数、自給率、移輸入率、雇用者所得率、生産誘発係数、粗付加価値率等のその他係数は、平成27年総務省産業連関表（生産者価格表および付随するデータ表）より算出。

3.2. 物価調整の実施

前回調査の物価調整手法を踏襲し、建設投資は建設工事費デフレーターにより調整。運営・イベント支出および来場者消費はGDPデフレーターにより物価調整を実施した。

各種デフレーター

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2023-2025 変化率 (注1)
建設工事費デフレーター	105.6	108.0	108.0	113.2	120.2	123.2	126.2	129.4	2.48%
GDPデフレーター	100.4	101.2	101.9	101.8	102.7	103.4	104.0	104.7	0.64%
参考：消費者物価指数	99.5	100.0	100.0	99.8	102.3	105.6	106.4	107.3	0.80%
2025年度価格基準									
建設工事費デフレーター	81.6	83.5	83.5	87.5	92.9	95.2	97.6	100.0	
GDPデフレーター	95.9	96.7	97.4	97.3	98.1	98.7	99.4	100.0	
参考：消費者物価指数	95.1	95.5	95.5	95.3	97.7	100.9	101.7	102.5	

出典：

1. 国土交通省 建設工事費デフレーター (2015年度基準)
2. 内閣府 年度デフレーター
3. 総務省 消費者物価指数(総合)

(注1) 2023-2025年度のデフレーター変化率は、2013-2022年度の平均変化率として計算。
ただし来場者消費は万博開催以降2025年度のみが発生する想定のため、物価調整の影響は受けない。

2025年価格基準の設定
▶ 調整前の数値を、2025年基準のデフレーターで割り戻し、価格調整後数値を計算

参考. インプット参考値の経済波及効果

参考：経済波及効果の試算（参考値）

各建設事業に対応する貴省指定のインプット数値（参考値）を用いて試算した経済波及効果（建設投資）は以下の通り。敷地内万博施設の建設費用をベースに、それぞれの事業の費用を上乗せして試算した。

建設投資インプット参考値から試算した経済波及効果（建設投資、名目値（※1））

		建設投資 インプット数値		経済波及効果		
		各事業の 事業費	事業費 合計	生産誘発額	粗付加価値額	雇用誘発数
敷地内 万博施設の建設		3,537 億円	3,537 億円	8,290 億円	4,134 億円	512 百人
	参考A + 事業1. 会場 周辺インフラ整備	810 億円	4,347 億円	1兆188 億円	5,081 億円	630 百人
	参考B + 事業2. 会場へ のアクセス向上	7,580 億円	1兆1,927 億円	2兆7,954 億円	1兆3,942 億円	1,728 百人
	参考C + 事業3. 安全性 の向上	2兆 5,490 億円	10兆107 億円	23兆4,630 億円	11兆7,017 億円	14,505 百人
	+ 事業4. にぎわ い・魅力の向上	3,410 億円				
+ 事業5. 広域的な 交通インフラの整備	5兆 9,280 億円					

（※1） 上記、事業1-5は、大阪・関西万博開催決定前から開始している事業および大阪・関西万博開催期間以降も実施する事業を含み、事業費は開始から完了までのトータルの事業費を計上。事業の経済効果は名目値として試算。

参考：経済波及効果の試算（参考値）

各建設事業に対応する貴省指定のインプット数値（参考値）を用いて試算した経済波及効果（総合効果）は以下の通り。敷地内万博施設の建設費用をベースに、それぞれの事業の費用を上乗せして試算した。

建設投資インプット参考値から試算した経済波及効果（総合効果、名目値（※1））

		建設投資 インプット数値		経済波及効果		
		各事業の 事業費	事業費 合計	生産誘発額	粗付加価値額	雇用誘発数
敷地内 万博施設の建設		3,537 億円	3,537 億円	2兆8,846 億円	1兆5,311 億円	1,979 百人
	参考A + 事業1. 会場 周辺インフラ整備	810 億円	4,347 億円	3兆744 億円	1兆6,258 億円	2,097 百人
	参考B + 事業2. 会場へ のアクセス向上	7,580 億円	1兆1,927 億円	4兆8,510 億円	2兆5,119 億円	3,195 百人
	参考C + 事業3. 安全性 の向上	2兆 5,490 億円	10兆107 億円	25兆5,186 億円	12兆8,194 億円	15,972 百人
	+ 事業4. にぎわ い・魅力の向上	3,410 億円				
+ 事業5. 広域的な 交通インフラの整備	5兆 9,280 億円					

(※1) 上記、事業1-5は、大阪・関西万博開催決定前から開始している事業および大阪・関西万博開催期間以降も実施する事業を含み、事業費は開始から完了までのトータルの事業費を計上。事業の経済効果は名目値として試算。

デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市に約1万7千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー ファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数 を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバー ファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバー ファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務、法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約415,000名の人材の活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301